

# 産業保健の歴史年表 1972 - 2020

## 産業医の誕生から働き方改革関連法・受動喫煙防止法まで

労働安全衛生法公布以来の主要な法令・規則などの改正を中心に産業保健の歴史を簡単な年表にまとめてみました。産業保健推進センターが設立された平成5（1993）年に至るまでは100号誌面の記事に関係する年を入れました。

年	時期／出来事（産業保健）	事件、事故、話題
1972（昭和47）年	6月／労働安全衛生法公布、順次施行 ※「産業医」誕生	千日デパート火災（5月）
1978（昭和53）年	4月／産業医科大学開設	成田空港開港（5月）
1982（昭和57）年		日航機羽田沖墜落（逆噴射）事故（2月）
1988（昭和63）年	5月／労働安全衛生法改正 ※「健康教育等」69条追加 9月／「事業場における労働者の健康保持増進のための指針」（THP指針）公表	ソ連でベレストロイカ（1月）
1993（平成5）年	4月／産業保健推進センター開設 ※当初全国6か所。平成15（2003）年度までに47都道府県に開設 ／地域産業保健センター開設（各都道府県）※以降各地域に設置 ／第8次労働災害防止計画開始（平成10年3月まで）	非自民党政権、細川連立政権成立（8月）／EU発足（11月）
1994（平成6）年	9月／「職場における腰痛予防対策指針」公表	向井氏スペースシャトル乗船、日本人女性初（7月）
1995（平成7）年	4月／労働安全衛生法施行令の改正 ※茶石綿（アモサイト）、青石綿（クロシドライト）等の使用等禁止 7月／本誌『産業保健21』創刊（発行：労働福祉事業団・産業保健推進センター）※以降、3か月ごとに発行	阪神・淡路大震災、死亡6,432人（1月）
1996（平成8）年	2月／「職場における喫煙対策のためのガイドライン」公表 6月／労働安全衛生法改正 ※「健康診断結果に基づき事業者が講ずべき措置に関する指針」	在バレー日本大使公邸占拠事件（12月）
1997（平成9）年	2月／「THP指針」改正	大阪府内のごみ焼却施設敷地内とその周辺でダイオキシン検出／北海道拓殖銀行・山一証券破綻（金融危機）（11月）
1998（平成10）年	4月／第9次労働災害防止計画開始（平成15年3月まで） 6月／労働安全衛生規則改正 ※健康診断項目（HDLコレステロール、血糖検査）追加	自殺者急増 以後14年間、年間3万人超／日本長期信用銀行破綻（10月）
1999（平成11）年	4月／「労働安全衛生マネジメントシステムに関する指針」公表 2006年、2019年改正 5月／労働安全衛生法改正 ※深夜業に従事する労働者の自発的健康診断制度の創設 化学物質等安全データシート：MSDS（現SDS）の交付義務づけ 9月／「心理的負荷による精神障害等に係る業務上外の判断指針」公表	東海村JCO臨界事故 至近距離で中性子線を浴びた作業員2人が死亡、1人が重症、被ばく667人 INES レベル4（9月）

年	時期／出来事（産業保健）	事件、事故、話題
2000（平成12）年	3月／「化学物質等による労働者の健康障害を防止するため必要な措置に関する指針」公表 8月／「事業場における労働者の心の健康づくりのための指針」公表	電通事件 1991年の「過労自殺」に企業責任（最高裁判決、3月）
2001（平成13）年	1月／厚生省と労働省を統合し、厚生労働省発足 4月／労災保険法改正により、労災保険二次健康診断等給付開始 6月／ILO「労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）ガイドライン」公表 12月／「脳血管疾患及び虚血性心疾患等（負傷に起因するものを除く。）の認定基準について」公表	アメリカ同時多発テロ事件（9月）
2002（平成14）年	2月／「過重労働による健康障害防止のための総合対策」（旧総合対策）公表 4月／「VDT作業における労働衛生管理のためのガイドライン」公表	小泉首相訪朝（9月）／中国でSARS症例報告（11月）
2003（平成15）年	3月／「健康づくりのための睡眠指針」公表 4月／第10次労働災害防止計画開始（平成20年3月まで） 5月／「新たな職場における喫煙対策のためのガイドライン」公表	栃木県のタイヤ工場火災、住民避難／愛知県の製鉄所でガスタンク爆発（9月）
2004（平成16）年	3月／「大規模製造業における安全管理の強化に係る緊急対策要綱」公表 4月／労働福祉事業団廃止、独立行政法人労働者健康福祉機構設立 6月／事務所衛生基準規則および労働安全衛生規則改正 ※空気環境の調整について等 10月／「心の健康問題により休業した労働者の職場復帰支援の手引き」公表 ／労働安全衛生法施行令改正 ※建材、摩擦材、接着剤への白石綿（クリソタイル）使用禁止	美浜発電所で蒸気噴出事故 死亡5人、重軽傷6人、放射能漏れなし（8月）
2005（平成17）年	2月／石綿障害予防規則制定、同年7月施行 7月／労働安全衛生法改正 ※リスクアセスメント努力義務、安全管理者の選任時教育、製造業の元方事業者による作業間の連絡調整等 過重労働・メンタルヘルス対策等	アスベスト（石綿）問題 石綿取り扱い工場の作業員や周辺住民の健康被害報道で社会問題化（6月）
2006（平成18）年	2月／「危険性又は有害性等の調査等に関する指針（リスクアセスメント指針）」公表 3月／「化学物質等による危険性又は有害性等の調査等に関する指針」公表 ／「労働者の心の健康の保持増進のための指針（メンタルヘルス指針）」公表 ／「過重労働による健康障害防止のための総合対策」公表 8月／「製造業における元方事業者による総合的な安全衛生管理のための指針」公表 9月／労働安全衛生法施行令、石綿障害予防規則改正 ※特定の製品を除くすべての物に対する石綿の使用禁止	石綿被害救済法施行（3月）
2007（平成19）年	4月／労働安全衛生規則改正 ※腹囲の検査を健診項目に追加 コレステロール検査の変更（メタボ対策） 7月／「職業上の安全及び健康を促進するための枠組みに関する条約（ILO第187号）」批准 11月／「THP指針」改正	派遣労働者の労働災害多発（7月）／過労を原因とする脳・心臓疾患の労災認定 過去最多（7月）

年	時期／出来事（産業保健）	事件、事故、話題
2008（平成20）年	3月／「過重労働による健康障害防止のための総合対策について」改正 4月／第11次労働災害防止計画開始（平成25年3月まで）	過労や職場のストレスに起因する精神疾患の労災認定が過去最多に
2009（平成21）年	3月／「心の健康問題により休業した労働者の職場復帰支援の手引き」を改訂 4月／メンタルヘルス対策支援センター設置（各都道府県の産業保健推進センター内など）	民主党・鳩山内閣成立（9月）／事業仕分け（11月）
2010（平成22）年	4月／労働安全衛生規則等改正 ※定期健診における胸部エックス線検査等の対象者見直し 12月／事業仕分けにより産業保健推進センターの見直しを閣議決定 ※47か所のセンターについて3分の2を上回る統廃合などの業務の縮減	小惑星探査機はやぶさ、小惑星イトカワから帰還（6月）
2011（平成23）年	12月／「東日本大震災により生じた放射性物質により汚染された土壌等を除染するための業務等に係る電離放射線障害防止規則」（除染電離則）制定 12月／「心理的負荷による精神障害の労災認定基準」策定 ※うつ病など精神障害の認定基準がわかりやすく	東日本大震災発生 死者・行方不明者約2万人（3月）／福島第一原発事故INESレベル7（3月）
2012（平成24）年	3月／「化学物質等の危険性又は有害性等の表示又は通知等の促進に関する指針」公表 ※規制外の特定危険有害化学物質等（国連GHS準拠）についてラベル表示・SDS交付の努力義務 7月／「有機溶剤中毒予防規則等の一部を改正する省令」公表 ※化学物質の発散防止抑制措置	職業性胆管がん問題 大阪府内の印刷事業場で従業員等が胆管がんを発症（5月）／自殺者微減 14年ぶり年間3万人を切る
2013（平成25）年	3月／平成24年度末までに、47センターあった産業保健推進センターは全国15か所に統合し、他の32か所は「産業保健推進連絡事務所」に変更 4月／第12次労働災害防止計画開始（平成30年3月まで） 6月／「職場における腰痛予防対策指針」改訂 10月／特定化学物質障害予防規則一部改正 ※1,2-ジクロロプロパン（胆管がんの推定原因物質）措置対象物質に追加	CERNでヒッグス粒子確認（10月）
2014（平成26）年	4月／地域産業保健事業、産業保健推進センター事業、メンタルヘルス対策支援事業を「産業保健活動総合支援事業」に一元化（産業保健三事業の一元化） 6月／労働安全衛生法の改正 ※ストレスチェック制度導入 受動喫煙防止対策 努力義務 特定化学物質のリスクアセスメント義務化 ／過労死等防止対策推進法公布 11月／特定化学物質障害予防規則改正 ※DDVP（ジメチル-2,2-ジクロロビニルホスフェイト）およびクロロホルムなど11物質追加 ／過労死等防止対策推進法施行	アメリカでオバマケアによる保険適用が始まる（1月）
2015（平成27）年	3月／経済産業省「健康経営銘柄」発表 6月／労働安全衛生法・受動喫煙防止対策努力義務化施行 7月／「過労死等の防止のための対策に関する大綱」閣議決定 11月／特定化学物質障害予防規則改正 ※ナフタレン、リフラクトリーセラミックファイバー追加 ／「THP指針」改正 12月／労働安全衛生法・ストレスチェック制度施行	中東呼吸器症候群（MERSコロナウイルス）、韓国で流行（5月）

年	時期／出来事（産業保健）	事件、事故、話題
2016（平成28）年	<p>2月／「事業場における治療と職業生活の両立支援のためのガイドライン」公表</p> <p>4月／労働者健康福祉機構が労働者健康安全機構に改組 ※労働安全衛生総合研究所を統合、日本バイオアッセイ研究センター事業を追加</p> <p>6月／「化学物質等による危険性又は有害性等の調査等に関する指針」制定（旧指針は廃止） ／労働安全衛生法・特定化学物質リスクアセスメント義務化施行 ※640物質（SDS交付義務）中の未規制物質への対策</p>	熊本地震発生（4月）
2017（平成29）年	<p>1月／特定化学物質障害予防規則改正 ※オルト-トルイジン、特定化学物質（第2分類）に追加 特殊健康診断の対象物質 経皮吸収対策（該当物質の製造・取り扱い時の保護眼鏡、不浸透性の保護衣、保護手袋、保護長靴着用を義務化）</p> <p>2月／経済産業省、最初の「健康経営優良法人」発表、認定制度開始 ※「健康経営」がブームに</p> <p>4月／特定化学物質障害予防規則改正 ※MOCA（3,3'-ジクロロ-4,4'-ジアミノジフェニルメタン）の特殊健康診断の検査項目に膀胱がんを追加</p> <p>6月／産業医制度に係る省令改正 ※産業医の定期巡視頻度緩和、情報取得権限強化 ／特定化学物質障害予防規則改正 ※三酸化ニアンチモン追加</p> <p>8月／労働安全衛生規則の一部を改正する省令公布（施行は一部を除いて平成30年7月） ※表示・通知義務対象物質にアスファルト等10物質追加 非晶質シリカを除外（結晶質シリカは従前）</p>	ドナルド・トランプが第45代アメリカ大統領に就任（1月）／アメリカ、パリ協定離脱を公式表明（6月）
2018（平成30）年	<p>3月／ISO45001発行 OHSAS18001からの移行が始まる ※労働安全衛生を含めた統合マネジメントシステムが運用可能に</p> <p>4月／第13次労働災害防止計画開始（令和5年3月まで）</p> <p>7月／働き方改革関連法公布（労働基準法、労働安全衛生法などの改正を含む） ⇒労働安全衛生法改正 ※産業医・産業保健機能強化 ⇒労働基準法改正 ※時間外労働上限規制、年次有給休暇の時季指定、高度プロフェッショナル制度、フレックスタイム制拡充、 ⇒労働時間等設定改善法制定 ※勤務間インターバル制度 ⇒パートタイム・有期雇用労働法制定（パートタイム労働法改正） ／健康増進法改正（通称「受動喫煙防止法」） ※受動喫煙防止の段階的強化（令和2年4月から原則屋内禁煙）</p> <p>12月／出入国管理法改正 ※在留資格「特定技能」新設、外国人労働者受け入れ拡大（平成31年4月施行）</p>	北海道胆振東部地震、295万戸で停電 国内初のブラックアウト（9月）／アメリカ、UNESCO脱退（12月）
2019（平成31／令和元）年	<p>4月／改正労働安全衛生法 労働基準法、労働時間等設定改善法施行 「過重労働による健康障害防止のための総合対策」改正</p> <p>7月／「情報機器作業における労働衛生管理のためのガイドライン」公表 「職場における受動喫煙防止のためのガイドライン」公表</p>	皇太子徳仁親王が天皇即位、令和に改元（5月）／日本でラグビーW杯（9月）
2020（令和2年）	<p>4月／受動喫煙防止法（原則屋内禁煙）完全施行 ／パートタイム・有期雇用労働法施行（中小規模企業は2021年4月から） ／「過重労働による健康障害防止のための総合対策」改正</p>	イギリス、EU離脱（1月）